

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	地震で被災した空港舗装の応急復旧方法等に関する調査業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和6年7月4日
履行期間（至）	令和7年1月31日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 永井 一浩 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和6年7月4日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	日本工営（株）
	東京支店 支店長 吉原信幸
	東京都千代田区麹町5丁目4番地
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は、空港土木施設設計要領（舗装設計編）等を改正するための基礎資料を作成することを目的として、地震で被災した空港舗装の応急復旧方法、平時の空港舗装改修時のシックリフト工法及び空港舗装の交通開放温度が工事日数に及ぼす影響について調査するものである。 本業務の実施にあたっては、地震時及び平時の空港舗装の補修に関する留意事項と課題等を検討するため、空港舗装の補修設計に関する専門的且つ広範な知識が要求される。また、上記の実施に基づき、空港土木施設設計要領等の改正素案を作成するため、現在の設計要領等に記載されている内容を踏まえつつ、標準・推奨・例示として記載する事項を整理検討する等、改正素案作成に関する構想力・応用力が要求される。これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した20者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥11,077,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥10,989,000
落札率	99.21%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 地震で被災した空港舗装の応急復旧方法等に関する調査業務
2. 特定した提案者 日本工営株式会社 東京支店
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区麴町5-4
4. 特定した提案者の代表者氏名 吉原 信幸
5. 特定日 令和 6年 6月19日

項 目	配点	日本工営 株式会社 東京支店			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所（横須賀庁舎）、全地方整備局、及び沖縄総合事務局（すべて港湾空港関係）発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	94.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	22.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	72.000			
特定テーマ 迅速な地震時復旧及び合理的な平時補修設計に資する改正素案の作成にあたっての工夫・着目点	90	72.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	113.00			